

今回のテーマ「国際的な人の往来再開に向けた段階的措置-続報⑫」について

11月29日（月）水際対策強化に係る新たな措置（20）が発表されましたので、別添資料および厚生労働省 HP（下記に URL を記載）をご確認ください。

2021年11月30日 毎日新聞朝刊

外国人新規入国禁止

オミクロン株政府、当面1カ月

政府は29日、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の急拡大を受け、30日午前0時以降、全世界からの外国人の新規入国を原則禁止すると発表した。措置の期間は「当面1カ月」とする。日本人についても、既に規制を強化していた南アフリカ、ナミビアなど9カ国に加え、英国、オランダ、イタリア、イスラエルなど14カ国・地域からの入国者は指定施設で3〜10日間、隔離する。

これら計23カ国・地域以外から入国する日本人は、ワクチン接種者を含め、自宅などで14日間の待機を求め、また、入国者総数を12月1日から1日上限5000人から3500人に引き下げる。政府によると、10月の1日当たりの入国者数は平均2434人だった。日本国内での同株への

リスクとても高い WHO

新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」について世界保健機関（WHO）は29日、世界規模のリスクが「とても高い」との認識を示した。ロイター通信によると、WHOは感

染は確認されていない。

岸田文雄首相は29日、官邸で後藤茂之厚生労働相ら水際対策の関係閣僚と対応を協議後、記者団に入国禁止の方針を発表した。「オミクロン株の情報明らかになるまでの念のための臨時、異例の措置だ」と説明。

他国に比べ、日本国内のワクチン接種率が高く、マスク着用など予防対策の実施も浸透していると指摘し、「国民には落ち着いて対応するよう呼びかけた」と述べた。観光業界関係者と官邸で面会した際には「状況がはっきり分かるまでに

は2〜3週間から1カ月かかる」と述べた。

政府は今月8日から、ビジネス目的の短期滞在者に對し、ワクチン接種済み証や受け入れ先による行動計画書の提出を条件に、入国後の待機期間を10日間から3日間に緩和。その後、オミクロン株の確認を受けた水際対策強化策として、南アなど9カ国からの入国者について、指定施設で10日間の待機を求めている。

松野博一官房長官は29日の記者会見で、今後、オミクロン株への感染予防のため国内で行動制限を強化する可能性について「オミクロン株は、著しい感染性の高さが懸念される」との評価もある。諸外国の情報を収集し、国立感染症研究所（感

に対応していく」と述べた。一方、後藤厚労相は29日、

ナミビアからの男性の入国者が新型コロナウイルスに

感染していたことを明らかにした。男性は28日夕に成田空港（千葉県）に到着しており、オミクロン株かどうかは、感染症でゲノム全遺伝情報（解析）を進めている。首相は解析に必要な期間について「4〜5日かかると聞いている」と記者団に説明した。【李舜、遠藤修平】

◇厚生労働省 HP

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00209.html

◇外務省 HP

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/cp/page22_003380.html